

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【国土交通省】

施策番号	28001	施策名		高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発			
新規/継続	新規	領域	国家基盤	国際的位置付け	上位	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位を効率的に実施するため、GPS(米国)、準天頂衛星(日本)、GLONASS(ロシア)、Galileo(EU)といった各国の衛星測位システム(マルチGNSS: Global Navigation Satellite System)を統合的に利用して、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに <ul style="list-style-type: none"> 従来GPSでは困難であったビル街等でのマルチGNSSによる高精度な測量等を常時実現 GPS測量に比べ現地での観測時間を約半分に短縮した測量を可能とし、公共測量の円滑な実施を実現 地殻変動量の提供時間を約半分に短縮し、災害時対応を迅速化 						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> 短時間に高精度の位置情報を取得できるマルチGNSS解析技術の実現 「公共測量作業規程の準則」改正案等の作成(平成26年) 						
23年度の研究開発目標	平成23年度は <ul style="list-style-type: none"> マルチGNSS解析技術のうち、複数の周波数データ組み合わせによる解析高速化及び誤差補正方法を確立 マルチGNSS解析システム設計のための要件を整理 マルチGNSSの模擬データ生成システムを概成を行う。 						
施策の重要性	これまでGPS測量が困難であったビル街等でもGNSS測量が実施できるようになり、公共測量・民間測量の円滑な実施が可能となる。また、地殻変動量の提供までの時間を約半分に短縮し、災害時の初動対応を迅速化できる。以上のことから、高度な国土管理を推進する上で不可欠な施策である。またマルチGNSS解析利用・技術のアジア地域等への国際展開に寄与することが期待される。						
実施体制	国土地理院が研究開発主体となり、省内関係部局のほか、大学・研究機関、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、民間企業等と連携して実施予定。大学・研究機関とは、複数周波数データの組み合わせによる解析の高速化や電離層補正等について共同研究等を行う。民間企業とは、マルチGNSS受信機及び解析ソフトウェアに関する技術情報等を交換する。また準天頂衛星の運用主体であるJAXAとは、データの解析や利用について共同研究等を行うとともに、アジア・オセアニア地域への技術普及において連携する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				100			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発に係る経費:1000						
期間	H23~H26			資金投入規模(億円)		4	
これまでの							

成果 (継続のみ)	—		
社会情勢・ 技術の変化(継続のみ)	—		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		